

第2回「新スポーツ推進計画（仮称）」策定部会議事要旨

1 日 時

令和元年8月28日（水） 14：00～16：00

2 会 場

OKBふれあい会館第1棟4階「403」小会議室

3 出席委員（欠席委員1名・代理出席2名）

西本裕委員（委員長）、山本英弘委員（副委員長）、日下部光委員、亀山鉄也委員、中島洋之委員、中川雅洋委員、丸山智則委員、浦野善裕委員

4 会議の形態

非公開

5 議 題

- (1) 現行計画の達成度・評価、課題、方針について
- (2) その他意見交換

6 議事要旨

- (1) 現行計画の達成度・評価、課題、方針について

【競技スポーツの推進】

○全般について

（委員長）

- ・国体、オリンピック、パラリンピック後こそ具体的な方針が必要。

○指導体制について

（副委員長）

- ・競技団体によっては、一貫指導の体制が構築されておらず、育成・強化してきた選手の県外流出が課題である。
- ・朝日大学では、中央の大学と同じシステムを導入し、成果を上げている。
- ・プロ組織（Jリーグ等）を参考に、岐阜県版強化サポートシステムを構築する必要がある。
- ・競技力向上のノウハウをサポートしていく必要がある。
- ・優秀指導者の存在が選手の県外流出の歯止めになるのではないか。

（委員長）

- ・プロ組織を参考とした組織育成が必要。

○指導者育成について

（副委員長）

- ・優秀指導者招聘は指導者育成につながる。
- ・岐阜国体後の優秀指導者招聘、優秀指導者育成が必要。

(競技スポーツ係)

- ・優秀指導者を都道府県主導で招聘している例もある。

○ジュニア世代の発掘・育成について

(競技スポーツ係)

- ・地域にジュニアクラブを立ち上げた競技団体は、活動時間が確保でき、競技人口が増加し、競技力向上に繋がっている。
- ・ジュニアクラブへのサポート体制や関わり方などが大切。
- ・ジュニアクラブなどは指導者確保が課題である。

【地域スポーツの推進】

○情報発信について

(委員長)

- ・情報を一元管理することは可能か。

(地域スポーツ係)

- ・Webを有効活用する。また、各競技団体等と連携し情報管理をシステム化していく。

(委員長)

- ・指導者人材バンク等をWebで一元化できないか。

(地域スポーツ係)

- ・情報を整理・活用できるシステムを構築し、有効活用する。

(副委員長)

- ・Webの存在について県が関わるイベントで必ず広報する。

(地域スポーツ係)

- ・広報活動を推進しスポーツイベントを広く県民に知ってもらう必要がある。

(委員長)

- ・広報についての補助は行われているのか。

(事務局)

- ・各イベントに広報費を設定している。

○地域スポーツイベントの充実について

(委員長)

- ・広く県民が参加する大会やイベントについては内容の検討が必要。

(地域スポーツ係)

- ・競技団体等に所属していない県民が、気軽に参加できるスポーツ大会やスポーツイベントの開催が必要。

(委員長)

- ・スポーツを始めるきっかけとなるような大会やイベントが必要。
- ・入門者、初心者だけが参加できる大会等を開催が必要。

(副委員長)

- ・ 2021年に開催される「ワールドマスターズ関西」は、35歳以上が誰でも出場できる大会である。
- ・ 誰でも出場できるような大会を考えていただきたい。

○スポーツボランティアについて

(委員長)

- ・ イベント対応が中心となり、本来の目的が失われていないか。

(地域スポーツ係)

- ・ スポーツを「支える」から「する」への移行、「支える」人へのサポート（特典など）が必要。
- ・ 「支える」「みる」人口の実態を把握し、指標の設定が必要。

(委員長)

- ・ 「支える」人が楽しく参加できるスポーツイベントの開催が必要。

○地域スポーツイベントの充実について

(委員長)

- ・ 県民スポーツ大会等で、ビジネスパーソン対象種目による企業別対抗戦等企画していただきたい。また、誰もが楽しめるボッチャのような種目を取入れていただきたい。

(体育健康課)

- ・ 県民スポーツ大会等で、親子が参加できる種目を取り入れ、子どもの体力向上や運動をはじめのきっかけづくりとあわせて、親世代であるビジネスパーソンのスポーツ実施率向上を図る必要がある。

【地域スポーツの推進・ねんりんピック】

○レクリエーションスポーツの普及・推進

(ねんりんピック)

- ・ 「第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜」のレガシーである「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」のように、ねんりんピックのレガシーとしてレクリエーションの普及を図りたい。

(委員長)

- ・ ねんりんピック後の取組みが大切である。普及のためにキャッチフレーズ等考えていただきたい。
- ・ スポーツ実施率の向上にはビジネスパーソン対象の取組みが必要。
- ・ レクリエーションスポーツの普及・振興を、競技スポーツに結び付ける必要がある。
- ・ 「ボッチャ」などの普及には、企業を巻き込んだ取組みが必要。
- ・ レクリエーションスポーツに障がい者スポーツの普及部門を設けてはどうか。
- ・ ビジネスパーソンを対象にした取組みはあるのか。

(地域スポーツ係)

- ・総合型地域スポーツクラブでは、ビジネスパーソン対象にスポーツ教室など実施しており、モデル事業として新計画に位置付けたい。

○高齢者スポーツの推進について

(ねんりんピック)

- ・「ミナレク運動」として、レクリエーションによる健康寿命延伸に繋がる取り組みを行っている。
- ・ねんりんピック後も健康寿命延伸に対する意思醸成を図ることができるよう、ねんりんピックで活躍した高齢者を活用し、スポーツ参画人口の拡大を図りたい。

【学校体育の推進】

○中学校運動部活動について

(競技スポーツ係)

- ・中学校部活動は、制限等があり十分な活動時間が確保できない。

(委員長)

- ・部活動の充実について具体的な方針を出す必要がある。

(体育健康課)

- ・今後学校単位から地域単位の取組みとし、学校以外が担うことも積極的に行うべきである。
- ・体育健康課、地域スポーツ課、競技スポーツ課が連携し、今後の部活動について検討が必要。

(地域スポーツ係)

- ・中学校部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携モデルを教育委員会や学校、クラブ等に紹介できるよう進めている。
- ・総合型地域スポーツクラブと競技団体が連携し、指導者を学校に派遣できる計画を進めている。

○外部指導者について

(体育健康課)

- ・部活動指導員の配置実績は、中学校72名、高校10校15名。来年度さらに増員が必要であるが、中学校部活動指導員の確保が困難な状況である。
- ・各競技団体における部活動指導員の育成、社会人指導者の部活動指導員としての育成が必要。

○運動やスポーツに取り組む意欲や態度の育成について

(体育健康課)

- ・「チャレンジスポーツ in ぎふ」は種目が限定されており、369校中367校がエントリーしている。
- ・「わが校体力プロジェクト」は各校で取り組み内容を考える必要があり、参加率が上がらなかった。来年度廃止の予定。

- ・「わが校体力プロジェクト」を廃止するにあたり「チャレンジスポーツ in ぎふ」に体力テスト種目を追加し来年度から実施する予定。

(委員長)

- ・運動を行わない生徒への働きかけはどのようにするのか。

(体育健康課)

- ・「チャレンジスポーツ in ぎふ」はチームスポーツ的要素が強く、運動を行わない生徒への働きかけとして非常に効果がある。

○運動の場・機会の設定について

(副委員長)

- ・幼児期の運動遊びの充実について、追跡調査が必要ではないか。
- ・一貫教育をしている学校法人などに依頼し、実施していただきたい。

○特別支援学校・学級の部活動の充実について

(体育健康課)

- ・重度の障がいを持った児童生徒が実施できるスポーツ（ボッチャなど）の普及が必要。
- ・障がい者スポーツ普及のために、関係団体や教職員に対して講習会等の実施が必要。

(委員長)

- ・ボッチャは障がい者と健常者のコミュニケーションツールとして使える。
- ・学校だけでなく、企業や総合型地域スポーツクラブでもボッチャの普及に取り組む必要がある。

【障がい者スポーツの推進】

○全般について

(委員長)

- ・障がい者スポーツの裾野拡大やアスリート発掘のためには、障がい者個人が社会に出て行ける仕組みや、環境づくりが必要。
- ・障がい者スポーツの普及と強化を繋げる仕組みが必要。

(副委員長)

- ・障がい者スポーツの普及と強化を繋げるためには特別支援学校の協力が必要。

○障害者スポーツ大会について

(委員長)

- ・全国大会への岐阜県の参加資格はどうなっているか。

(障害福祉課)

- ・競技力重視で選考される傾向にある。
- ・県独自に3大会連続での出場を禁止するなど、多くの障がい者に出場機会を設けている。また、障がい者スポーツ教室等を開催し障がい者スポーツ人口の拡大を推進している。

(委員長)

- ・参加者数減少の理由と参加者数増加のための方策はあるか。

(障害福祉課)

- ・障がい者用の施設環境が岐阜地区に集中しており、他地区からの利用が不便であることによる。シャトルバス運行など、ソフト面の整備が必要。

(事務局)

- ・パラリンピックが注目され、県大会の参加者は増えている印象があるが、減少の原因は把握できているか。

(障害福祉課)

- ・引率者の負担が大きく、他地区（遠方）からの参加が年々減少している。

(委員長)

- ・申し込みや参加についてはどうなっているか。

(障害福祉課)

- ・施設、団体単位での申し込み参加が多い。

(委員長)

- ・県民スポーツ大会と障がい者スポーツ大会の融合は可能か。

(地域スポーツ係)

- ・障がい者の参加については、(公財)岐阜県体育協会も交えて検討する。

(障害福祉課)

- ・秋の「ドリームスポーツ大会」はレクリエーション色が強く、重度の障がい者が参加しやすい大会であると同時に、関係者を含め健常者も参加しやすい大会である。

(委員長)

- ・パラ種目を実施することは可能か。

(障害福祉課)

- ・パラ種目実施については、障がいの種類や程度に応じた種目の検討が必要。

○障がい者スポーツを支える組織づくりについて

(委員長)

- ・協会・連盟の設立支援、運営支援が必要。

(障がい者スポーツ係)

- ・2015年度以降パラリンピック出場を目指す競技団体が6団体、2019年度までに10団体が設立されている。
- ・パラリンピック出場を目指す競技団体は、運営資金とスタッフ確保が課題。

(委員長)

- ・健常者と障がい者の競技団体が連携することは可能か。

(障がい者スポーツ係)

- ・陸上競技やアーチェリー等連携事例がある。

(委員長)

- ・プロスポーツに障がい者の競技スポーツ部門を設けてはどうか。

(障がい者スポーツ係)

- ・ スーパースの試合前に車いすバスケの試合実績がある。

(委員長)

- ・ 障がい者スポーツ団体の運営等は、専門家との連携が必要。
- ・ 協会や連盟の立ち上げをサポートし、その後の運営等は委託してはどうか。

(副委員長)

- ・ 総合型障がい者スポーツクラブのようなモデルクラブの設立を考えていただきたい。

(障がい者スポーツ係)

- ・ 強化指定チーム10チーム中4チームはクラブチームである。
- ・ クラブチームが県協会になるよう支援したい。
- ・ 普及や強化について県協会を中心とした活動を目指す。

【スポーツによる地域振興】

○全般について

(委員長)

- ・ 広報活動の推進により、効果的にスポーツ交流人口拡大が期待できる。

(事務局)

- ・ スポーツ基本計画において、スポーツの成長産業、スポーツを通じた地域活性化、スポーツツーリズムの推進などの施策が提示されており、新計画に盛り込む必要がある。

○地域のスポーツイベントについて

(委員長)

- ・ スポーツによる地域の絆づくり補助制度による支援の問題点を挙げていただきたい。

(スポーツ交流係)

- ・ 補助制度の利用は記念大会や、学生大会が多い。
- ・ 例年開催されているイベントが既得権のような形になっている。
- ・ 本来の補助制度の趣旨に立ち返るように検討していきたい。

(委員長)

- ・ 補助制度は新たなスポーツイベントへの支援には有効だと考えるが、効果を検証いただきたい。

(スポーツ交流係)

- ・ 現状、補助制度による効果は検証していない。

(委員長)

- ・ 参加人数が減少しているスポーツイベントへの補助については、制度の見直しを検討いただきたい。

(スポーツ交流係)

- ・ スポーツイベントの参加人数は把握している。

- ・補助制度の見直しが必要。

○スポーツツーリズムの推進について

(事務局)

- ・スポーツによる交流人口の拡大を図るため、スポーツイベントへの補助制度を有効に活用していく必要がある。
- ・競技人口が少なくても岐阜県で全国大会を開催する意義、必要性があると判断されたイベント等は、支援が必要である。

(委員長)

- ・国際交流委員会など他団体や他課と連携し策定部会で意見などを求める必要がある。

○プロスポーツチーム・日本リーグ在籍チームを核とした絆づくりについて

(事務局)

- ・プロスポーツチーム・日本リーグ在籍チームは、県民の一体感の醸成や地域活性化に大きく寄与している。
- ・スポーツ市場の拡大や経済の活性化における、プロスポーツチーム・日本リーグ在籍チームの活用を新計画に盛り込む必要がある。

【スポーツ環境の整備】

○全般について

(施設整備係)

- ・県有施設は老朽化が目立ち、改修工事を主に行っている。
- ・利用者の安心安全を第一に改修を進めたい。
- ・海外選手受け入れに向けて、トイレの洋式化は65.7%完了。今後も順次改修予定。
- ・ナイター照明のLED化順次進行中。
- ・国際基準に適合する施設への改修が必要。

○ユニバーサルデザイン化について

(委員長)

- ・設備そのものを中長期的な視野に立って改修するよう予算化していただきたい。

(障がい者スポーツ係)

- ・障がい者が県有施設を利用する際の減免措置について検討が必要。
- ・市町村スポーツ施設のバリアフリー化等を指導する所管を明確にする必要がある。

(施設整備係)

- ・今年度中に減免措置未対応施設の調査完了予定。
- ・県有施設は、今年度中に減免措置を講じる予定。

(地域スポーツ係)

- ・市町村スポーツ施設へは、主管課を通じて国からの施策などを通知してい

るが、指導は行っていない。

(事務局)

- ・ 体育施設協会には市町村スポーツ施設の約半数が加盟している。体育施設協会を活用し市町村スポーツ施設を指導してはどうか。

(事務局)

- ・ 市町村スポーツ施設に対して指導できる所管部局が無いことが問題。

(委員長)

- ・ 「新スポーツ推進計画（仮称）」に盛りこむ必要がある。

(事務局)

- ・ 一般利用者に対する学校施設の開放は行っているのか。

(体育健康課)

- ・ 学校開放事業を行っている。

○だれもがスポーツに参加できる環境の実現について

(競技スポーツ係)

- ・ 練習場所確保のためハード面の整備が必要。

(委員長)

- ・ ハード面の援助が必要。

(事務局)

- ・ 県有施設と市町村スポーツ施設の数と稼働率の把握が必要。

(地域スポーツ係)

- ・ 市町村スポーツ施設の数把握しているが、稼働率は把握していない。

(委員長)

- ・ 子どもを預ける施設や制度を整備し、ビジネスパーソンや女性がスポーツに取組みやすい環境整備が必要。

【その他】

○全般について

(委員長)

- ・ 新計画では障がい者スポーツは普及と強化に分けるなど、柱には基本的なものだけ残し、各柱に障がい者スポーツ部門やその他様々な部門を設けてはどうか。
- ・ 現行計画の達成度・評価、課題の抽出、方針についての意見は、事務局に9月18日（水）17：00までにご提出いただき、第3回策定部会において検討する。

(事務局)

- ・ 他係への意見、質問などあれば8月30日（金）17：00までに連絡いただくようお願いする。

(以上)